

金融法務事情

媒体資料

広告料金表

発行元 社団法人 金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社 金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町1-7-3 8 第2金融財政ビル

TEL 03-3355-1618 FAX 03-5269-4744

金融法務事情

本誌は昭和28年6月に、金融機関の法律実務のあり方を指導すると同時に、金融法務の知識向上と普及に資する目的で刊行され、平成22年3月25日号をもって通巻1894号を発行するに至りました。

この間、包括根抵当論争から引き起こされた根抵当権立法への先駆的役割、銀行取引約定書の改定、さらには仮登記担保法、民事執行法の立法に際して、基礎的データの調査発表や改革の提案をし、法務実務の観点からの事業再生など、その指導的役割は高く評価されてまいりました。

このような指導性を堅持するため、「金融法務事情」誌は、金融庁、法務省、裁判所などの法曹関係者や行政担当官をはじめ、学者や弁護士および金融機関の法務専門担当者など権威ある識者を執筆陣として擁し、新法や判例を実務と関連づけ、的確かつタイムリーに解説して提供しております。

このため、金融機関のリーガル部門や融資部門はもとより各本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されております。また、そのバックナンバーの効用の高いことは斯界の定評となっております。

つきましては、本誌、「金融法務事情」が、御社の販売促進にとって格好の媒体であり、PR活動には必ずお役に立つと存じますので、是非とも広告の出稿を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

金融法務事情

《業種別配布状況》

- ① 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信託銀行、
信用組合、保証協会、県信連、労働金庫・・・・・・・・・・ 90%
- ② 法務省、法務局、判・検事、弁護士、法学者、金融庁・・・・・・・・ 10%

発行部数	27,300部
発行日・発売日	毎月10日、25日
発売形態	購読者直送、年間購読制
判型	B5判

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミリ	料金(円) 税別
表4	1ページ	4色	214×145(枠つきサイズ)	280,000
表2	1ページ	4色	257×182(断ち切りサイズ)	250,000
		1色	257×182(断ち切りサイズ)	200,000
表3	1ページ	4色	257×182(断ち切りサイズ)	240,000
		1色	257×182(断ち切りサイズ)	180,000
	1/2ページ	1色	105×145	80,000

原稿締切日 …… 発行1ヶ月前 完全版下入稿

広告窓口(広告総代理店)

株式会社 金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町17-38 第二金融財政ビル

TEL 03-3355-1618 FAX 03-5269-4744

社団法人 金融財政事情研究会 発行

【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

週刊「金融財政事情」

1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。特に、金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

金融実務関係者必携の法律実務情報誌

「金融法務事情」 毎月10日・25日発行

1953年創刊

金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されています。

登記実務をリードする専門情報誌

月刊「登記情報」

1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記実務をリードする専門情報誌です。

債権管理・回収実務に携わる実業家のための情報誌

季刊「事業再生と債権管理」

1978年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行しています。債権回収の極大化と再生ビジネスのノウハウ満載の情報誌です。

クレジット&ローン総合情報誌

月刊「消費者信用」

1983年創刊

クレジット・ローンビジネス業界や、財務省・金融庁・経済産業省等の行政官庁から、「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、消費者信用にかかわる様々な分野へと浸透しています。

ファイナンシャル・プランナーのための実務情報誌

「KINZAI ファイナンシャル・プラン」

1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー本人や関係する法人・部署をターゲットとする実務情報誌です。